

外国人研究者招へい事業

外国人研究者招へい事業

第1 招へい事業の目的

エイズ対策研究の分野で優れた研究を行っている外国人研究者を招へいし、海外との研究協力により、日本におけるエイズ対策研究の推進を図る。

第2 対象となる外国人研究者

国籍を問わず、エイズ対策研究事業の対象となる研究代表者の研究課題の分野において優れた研究を行っている者とする。

第3 受入研究者

エイズ対策研究事業の対象となる研究課題（若手育成型は除く。）の研究代表者又は研究分担者とする。

第4 招へい期間

会計年度を単位とする1ヵ年の期間のうち原則として14日間程度とする。なお、これにより難しい場合は、その理由を申請書の該当欄に明記するものとする。

第5 エイズ対策研究推進事業運営委員会

エイズ対策研究推進事業運営委員会においては、募集、選考について検討するほか、1年に1回研究実績を評価する。また、必要に応じて、研究進捗状況を評価することがある。

第6 財団が負担する費用

この事業で財団が負担する費用は、次のとおりである。

- (1) 航空賃 …………… 出発地の空港から到着地の空港までの往復の航空運賃
 - (2) 滞在費 …………… 招へい期間中(日本到着の日から帰国の前日まで)の滞在費
 - (3) 雑費 …………… 出入国税及び空港施設使用料等
 - (4) 国内活動旅費 …………… 国内における研究打合せに要する実費
 - (5) 海外旅行傷害保険料 …………… 招へい期間を保険期間とする海外旅行傷害保険料
- ※外国人研究者の日本滞在中の宿舎は、受入研究者が確保すること。

第7 費用の積算方法

招へいする外国人研究者を次の2ランクに分類し、各ランクに応じて積算するものとする。

- Aランク …………… (1) エイズ対策研究の分野において顕著な功績を有する者
(2) エイズ対策研究機関の長又はこれに準ずる者
- Bランク …………… エイズ対策研究の分野において優れた研究を行っている者であって、上記以外のもの

- 1 航空賃は、次のとおりとする。
Aランク …… ビジネスクラス
Bランク …… エコノミークラス
- 2 滞在費の日額は、次のとおりとする。
Aランク …… 35,000円
Bランク …… 30,000円
- 3 雑費は、出入国税及び空港施設使用料等の実費とする。
- 4 国内活動旅費 …… 実費支給とする。
- 5 海外旅行傷害保険料は、補償限度額を次の表とする海外旅行傷害保険に係る保険料とする。

死亡・後遺症	傷害治療費	疾病治療費	疾病死亡	救護者費用
40,000千円	3,000千円	3,000千円	10,000千円	2,000千円

第8 費用の支給方法

航空賃、雑費及び海外旅行傷害保険料は、原則として財団が旅行代理店に直接支払うものとする。

滞在費、国内活動旅費は、招へい申請者又は受入研究者の指定する銀行口座（日本国内）に送金することによって行うものとする。各費用の支給方法は、次のとおりとする。

- (1) 航空賃は、原則として財団において手配した往復の航空券代を支給する。
なお、航空券は、旅行代理店を通じて、招へい研究者に給付する。
- (2) 雑費は、出入国税及び空港施設使用料等が必要な場合に、実費を支給する。
- (3) 滞在費は、財団で算定した額を支給する。
- (4) 国内活動旅費は、申請者から「招へい研究打合せ出席願」（様式6）の提出があった場合に実費を支給する。
- (5) 海外旅行傷害保険料は、財団が傷害保険加入の手続きを行い、その保険料を負担する。加入した傷害保険の保険証書は、受入研究者を通じて外国人研究者に交付する。

第9 招へいに係る手続き等

1 応募の方法

外国人研究者招へい事業に応募する研究代表者は、次に掲げる書類を財団に提出する。

- (1) 招へい申請書 (様式1)
- (2) 招へいを希望する外国人研究者の履歴書（英文） (様式2)
- (3) 招へい受入承諾書 (様式3)
- (4) 招へい来日旅行行程調書 (様式4)

なお、財団は、応募申請の採用の可否について、申請者、受入研究者、受入先機関の長に

文書で通知するものとする。

2 費用に関する手続き

財団からの採択通知を受理した受入研究者は、「招へい費用振込預金口座届出書」(様式5)を招へい研究者の来日15日前までに財団に提出する。

3 国内活動旅費の申請手続き

国内研究打合せ旅費の支給を受けようとする場合には、受入研究者は、「招へい研究打合せ出席願」(様式6)及び「招へい研究打合せ旅費請求書」(別添)を招へい期間開始日の15日前までに財団に提出する。

4 招へい期間を変更する場合の手続き

招へい期間を変更しようとする場合には、受入研究者は、招へい期間変更日の遅くとも1ヵ月前までに、「招へい期間変更申請書」(様式7)、「滞在期間中の研究活動予定表」(申請書別添)、「招へい来日旅行行程調書」(様式4)を財団に提出し、その承認を受けなければならない。

5 招へいを中止する場合の手続き

招へいを中止しようとする場合には、受入研究者は、事前に「招へい中止申請書」(様式8)を財団に提出し、その承認を受けなければならない。

第10 研究成果の提出等

1 受入研究者は、招へいされた外国人研究者からの研究報告書を添えて、招へい期間終了後1ヵ月又は翌年度の4月5日のいずれか早い期日までに、「招へい研究実績報告書」(様式9)を財団に提出しなければならない。

2 招へいされた外国人研究者の行った研究成果の帰属は、財団が厚生労働大臣と協議の上、決定する。

3 財団は、研究成果の報告を刊行物等により公表することができる。

4 招へいされた外国人研究者は、研究成果によって経済的利益を受ける場合は、帰国後においてもその取り扱いについて財団に協議しなければならない。

第11 その他

本事業採択後において、財団が指示する書類の提出及びその期限を守らないなど、事業の円滑な実施に支障を来す者については、採択の取り消しを行うこともあるので十分に留意すること。

(様式1)

[外国人研究者招へい事業]
(エイズ対策研究推進事業)

招へい申請書

平成 年 月 日

公益財団法人エイズ予防財団理事長 殿

申 請 者	フリガナ 氏 名	(研究代表者)	印	職名	
	所属機関				
	所在地	(〒 -)			
	研究課題名				
			TEL - - (内線) FAX - - E-MAIL		

貴財団が実施する外国人研究者招へい事業による招へいを下記のとおり申請します。

記

招へいする 外国人 研究者	氏 名	(カタカナ) (外国語)
	生年月日・性別	19 年 月 日生 (歳) ・ 性別 ()
	職 名	(日本語) (外国語)
	所属機関	名 称 (日本語) (外国語)
	所 在 地	(日本語) (外国語)
招へい期間	(出国日～入国日) 平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日 (日間)	

<p>希 望 ラ ン ク</p>	<p>(希望するランクに○) Aランク……………(1) エイズ対策研究の分野において顕著な功績を有する者 (2) エイズ対策研究機関の長又はこれに準ずる者 Bランク……………エイズ対策研究の分野において優れた研究を行っている者であって、上記以外の者 (※Aランクを希望する場合は、理由書を添付してください。)</p>
<p>外国人研究者の研究実績 (要旨)</p>	
<p>外国人研究者と受入研究者との研究上の関係 (エイズ対策研究における研究代表者の研究課題との関連についても併せて記入してください。)</p>	

招へいを希望する理由と期待される効果

外国人研究者と共同で行う研究計画

(エイズ対策研究における研究代表者の研究課題との関連についても併せて記入してください。)

(別添)

滞在期間中の研究活動予定表

月	日	研究打合せ等の場所	研究打合せ等の内容	研究打合せ者

※受入機関（施設）においてのみ研究活動を行う場合は、この予定表の提出は不要。

(様式2)

Program For the Invitation of Foreign Scientists to Japanese Institutes by the Japan Foundation for AIDS Prevention

(JFAP FELLOWSHIP)

1. Name in Full (capitalize Family Name)

(First) (Middle) (Family)

2. Sex

3. Age

4. Date and Place of Birth

5. Nationality

6. Current Employment, Status and Mailing Address

_____ Tel: _____

7. Home Address

_____ Tel: _____

8. Contact Person in Case of Emergency

Name in Full _____

Relationship _____

Address _____

_____ Tel: _____

9. Educational Background (List Chronologically)

Institution	From-To	Degree/Certificate	Date
-------------	---------	--------------------	------

_____	_____	_____	_____
-------	-------	-------	-------

_____	_____	_____	_____
-------	-------	-------	-------

_____	_____	_____	_____
-------	-------	-------	-------

Photograph

(必ず貼付して下さい。)

10. Previous Employment

Institution	From-To	Position
_____	_____	_____
_____	_____	_____
_____	_____	_____
_____	_____	_____
_____	_____	_____

11. Proposed Research Subject(s)

12. Proposed Staying Period

From: _____ To: _____

13. Japanese Host Scientist

Name in Full: _____

Institution: _____

Position or Title: _____

14. Publications (Please attach publication list)

Date _____

Applicant's signature _____

NOTE: Please use typewriter

(様式3)

[外国人研究者招へい事業]
(エイズ対策研究推進事業)

招へい受入承諾書

平成 年 月 日

公益財団法人エイズ予防財団理事長 殿

受入 機関 の 長	機 関 名			
	所 在 地	(〒 -)		
	職 名		氏 名	職印

貴財団が実施する外国人研究者招へい事業によって、下記の研究者が招へいされた場合は、当機関において受け入れることを承諾いたします。

記

外国人 招へい 研究者	氏 名	(カタカナ) (外国語)
	職 名	(日本語) (外国語)
受 入 研究者	氏 名	(研究代表者又は研究分担者)
	職 名	
受 入 期 間	(入国日～出国日) 平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日 (日間)	

(様式4)

[外国人研究者招へい事業]
(エイズ対策研究推進事業)

招へい来日旅行行程調書

1 招へい研究者氏名・連絡先

氏名

外国の連絡先 (TEL)

(FAX)

2 旅行日程

(1) 往路

① 本国出発年月日 平成 年 月 日
出発地 (国名)
〔経由地 (国名)〕

② 日本到着年月日 平成 年 月 日
到着空港 空港

③ 到着空港から受入機関まで

A. 鉄道、J R 新幹線 駅から 駅まで
バス路線 駅から 駅まで
B. 国内線空港 空港から 空港まで

(2) 復路

① 日本出発年月日 平成 年 月 日
出発空港 空港

② 本国到着年月日 平成 年 月 日 (日本時間)
到着地 (国名)
〔経由地 (国名)〕

(様式5)

[外国人研究者招へい事業]
(エイズ対策研究推進事業)

招へい費用振込預金口座届出書

- 1 銀行及び取扱店名 銀行 支店
- 2 銀行コード番号
- 3 店コード番号
- 4 口座番号

(フリガナ)
- 5 口座名義
(招へい申請者又は受入研究者)
- 6 預金の種類

上記のとおりお届けいたします。

平成 年 月 日

公益財団法人エイズ予防財団理事長 殿

招へい受入研究者 (研究代表者又は研究分担者)
所属機関

所在地

氏名 印

(注) 預金通帳の表紙と2枚目の写しを添付すること。

(様式6)

[外国人研究者招へい事業]
(エイズ対策研究推進事業)

平成 年 月 日

公益財団法人エイズ予防財団理事長 殿

招へい申請者
(又は受入研究者)

氏 名 _____ 印

招へい研究打合せ出席願

外国人研究者を下記により研究打合せに出席させたいので、ご承認くださるようお願い申し上げます。

記

招へいする 外国人研究者氏名	
打合せテーマ	
打 合 せ 地	
期 日	年 月 日 ~ 年 月 日
打 合 せ 目 的	

(添付書類)

- ・研究打合せ旅費請求書 …… 別添様式のとおり。

(別添)

招へい研究打合せ旅費請求書

月 日	出 発 地	到 着 地	路 程	金 額	備 考
			km	円	
合 計					

招へい申請者（又は受入研究者）氏名 _____ 印
外国人研究者 氏名 _____

- (注) 1 備考欄に、電車・バス等の別及び路線名を記載すること。
2 金額欄は、急行・特急料金を含めた金額を記載すること。
3 国家公務員等の旅費に関する法律に基づいた範囲で請求すること。

(様式7)

[外国人研究者招へい事業]
(エイズ対策研究推進事業)

招へい期間変更申請書

平成 年 月 日

公益財団法人エイズ予防財団理事長 殿

申請者	氏名	(研究代表者)	印
	所属機関及び職名		
受入研究者	(研究代表者又は研究分担者) (氏名)	印	(職名)
招へいする外国人研究者氏名			

貴財団が実施する外国人研究者招へい事業による招へい者の招へい期間について、下記の理由により変更を申請します。

記

招へい期間	当初	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日 (日間)
	変更後	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日 (日間)
変更理由 (具体的に)		
(※記入欄に不足が生じる場合は、A4判の用紙を使用してください。)		

(様式8)

[外国人研究者招へい事業]
(エイズ対策研究推進事業)

招へい中止申請書

平成 年 月 日

公益財団法人エイズ予防財団理事長 殿

申請者	氏名	(研究代表者) 印
	所属機関 及び職名	
受入研究者	(研究代表者又は研究分担者) (氏名)	(職名) 印
招へいする 外国人研究者氏名		
招へい期間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日 (日間)	

貴財団が実施する外国人研究者招へい事業による招へい決定の通知を受けましたが、下記の理由により招へいを中止したいので申請します。

記

中止の理由 (具体的に)

外国への日本人研究者派遣事業

外国への日本人研究者派遣事業

第1 派遣事業の目的

国内の若手日本人研究者を外国の研究機関及び大学等に派遣してエイズ対策に関する研究を行わせ、その成果をわが国のエイズ対策研究に反映させる。

第2 対象となる日本人研究者

エイズ対策研究事業（若手育成型は除く。）の研究代表者又は研究分担者が推薦する研究代表者又は研究分担者と同一所属機関の若手研究者（リサーチ・レジデントは除く。）とする。

第3 派遣期間

会計年度を単位とする1カ年の期間のうち原則として6ヵ月間程度とする。なお、これにより難しい場合は、その理由を申請書の該当欄に明記するものとする。

第4 エイズ対策研究推進事業運営委員会

エイズ対策研究推進事業運営委員会においては、募集、選考について検討するほか、1年に1回研究実績を評価する。また、必要に応じて、研究進捗状況を評価することがある。

第5 財団が負担する費用

この事業で財団が負担する費用は、次のとおりである。

- (1) 航空賃 …………… 出発地の空港から到着地の空港までの往復の航空賃
- (2) 日 当 …………… 国家公務員に準じて支給
- (3) 宿泊料 …………… 国家公務員に準じて支給
- (4) 雑 費 …………… 出入国税及び空港施設使用料、査証申請料等
- (5) 海外旅行傷害保険料 …………… 派遣期間を保険期間とする海外旅行傷害保険料

第6 費用の積算方法

外国に派遣する日本人研究者を次の2ランクに分類し、各ランクに応じて積算するものとする。
なお、国家公務員については、在職する等級号俸に基づき、国家公務員等の旅費に関する法律（旅費法）に定める基準により積算することができるものとする。

- Aランク …………… (1) エイズ対策研究の分野において、顕著な功績を有する者
(2) エイズ対策研究機関の長又はこれに準ずる者

- Bランク …………… エイズ対策研究の分野において優れた研究を行っている者であって、上記以外のもの

1 航空賃は、次のとおりとする。

Aランク …… ビジネスクラス

Bランク …… エコノミークラス

2 日当及び宿泊料は、次のとおりとする。

ランク	区 分	指定都市	甲 地 方	乙 地 方	丙 地 方
Aランク	日 当	8,300円	7,000円	5,600円	5,100円
	宿 泊 料	25,700円	21,500円	17,200円	15,550円
Bランク	日 当	6,200円	5,200円	4,200円	3,800円
	宿 泊 料	19,300円	16,100円	12,900円	11,600円

① この表の日当は、1日当たりの単価を示し、宿泊料は1夜当たりの単価を示す。

② 外国を出発した日及び外国に到着した日の旅行を除く航空機による旅行の日の日当は、丙地方の額とする。

③ 同一地方に長期に滞在する場合の日当及び宿泊料は、滞在日数30日までは100%、31日から60日までは90%、61日以上は80%の支給率を乗じた額とする。

④ 指定都市、甲地方、乙地方及び丙地方とは、旅費法の規定と同じとする。

3 雑費は、出入国税及び空港施設使用料、査証申請料等の実費とする。

4 海外旅行傷害保険料は、補償限度額を次の表とする海外旅行傷害保険に係る保険料とする。

死亡・後遺症	傷 害 治 療 費	疾 病 治 療 費	疾 病 死 亡	救 護 者 費 用
40,000千円	3,000千円	3,000千円	10,000千円	2,000千円

第7 費用の支給方法

航空賃、雑費及び海外旅行傷害保険料は、原則として財団が旅行代理店に直接支払うものとする。

日当、宿泊料は、派遣申請者の指定する銀行口座（日本国内）に送金することによって行うものとする。各費用の支給方法は、次のとおりとする。

(1) 航空賃は、原則として財団において手配した往復の航空券代を支給する。

なお、航空券は、旅行代理店を通じて派遣研究者に給付する。

(2) 日当及び宿泊料は、財団で算定した額を支給する。

(3) 雑費は、出入国税及び空港施設使用料、査証申請料等が必要な場合に、実費を支給する。

(4) 海外傷害保険料は、財団が傷害保険加入の手続きを行い、その保険料を負担する。加入した傷害保険の保険証書は、代理店を通じて派遣研究者に交付する。

第8 派遣に係る手続き等

1 応募の方法

外国への日本人研究者派遣事業に応募する研究代表者は、次に掲げる書類を財団に提出す

る。

- (1) 派遣申請書 (様式1)
- (2) 履歴書 (派遣研究者) (様式2)
- (3) 派遣承諾書 (派遣研究者) (様式3)
- (4) 派遣推薦書 (研究代表者又は研究分担者) (様式4)
- (5) 派遣承諾書 (所属機関の長) (様式5)
- (6) 派遣外国旅行行程調書 (様式6)
- (7) 派遣先機関からの招へい状
- (8) 派遣先機関からの招へい状の日本語訳

なお、財団は、応募申請の採用の可否について、申請者、派遣研究者、派遣研究者の所属する機関の長に文書で通知するものとする。

2 費用に関する手続き

財団からの採択通知を受理した派遣研究者は、「派遣費用振込預金口座届出書」(様式7)を日本を出発する15日前までに財団に提出する。

3 派遣期間等を変更する場合の手続き

派遣期間及び派遣先を変更しようとする場合には、派遣研究者は、派遣期間開始日の1ヵ月前までに「派遣期間等変更申請書」(様式8)及び「派遣外国旅行行程調書」(様式6)を財団に提出し、その承認を受けなければならない。

4 派遣を中止する場合の手続き

派遣を中止しようとする場合には、派遣研究者は、事前に「派遣中止申請書」(様式9)を財団に提出し、その承認を受けなければならない。

第9 研究成果の報告等

- 1 派遣研究者は、派遣期間終了後1ヵ月又は翌年度の4月5日のいずれか早い期日までに、「派遣研究実績報告書」(様式10)を財団に提出しなければならない。
- 2 財団は、研究成果の報告を刊行物等により公表することができる。
- 3 派遣された研究者が派遣による研究成果を発表する場合には、財団及び派遣先機関等の承諾を得るとともに、当該研究が財団のエイズ対策研究推進事業の日本人研究者派遣事業によるものである旨を明記しなければならない。

第10 その他

本事業採択後において、財団が指示する書類の提出及びその期限を守らないなど、事業の円滑な実施に支障を来す者については、採択の取り消しを行うこともあるので十分に留意すること。

(様式1)

[外国への日本人研究者派遣事業]
(エイズ対策研究推進事業)

派遣申請書

平成 年 月 日

公益財団法人エイズ予防財団理事長 殿

申請者	氏名	(研究代表者)	印	職名		
	所属機関					
	所在地	(〒 -)	TEL	-	-	(内線)
			FAX	-	-	
			E-MAIL			
	研究課題名					

貴財団が実施する外国への日本人研究者派遣事業による派遣を下記のとおり申請します。

記

派遣研究者 氏名		19 年 月 日生 (歳)			
所属機関		職名			
所属機関 所在地	(〒 -)	TEL	-	-	(内線)
		FAX	-	-	
		E-MAIL			
派遣期間	(出国日～入国日) 平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日 (日間)				

派遣研究者の 研究課題				
派	機 関 名	(外国語)		
		(日本語)		
遣	所 在 地	(外国語)		
		(日本語)		
先	研 究 指 導 者	(外国語)	職 名	(外国語)
		(日本語)		(日本語)
派遣期間等が基準により難い理由				

希 望 ラ ン ク	<p>(希望するランクに○)</p> <p>Aランク……………(1) エイズ対策研究の分野において顕著な功績を有する者 (2) エイズ対策研究機関の長又はこれに準ずる者</p> <p>Bランク……………エイズ対策研究の分野において優れた研究を行っている者であって、上記以外の者</p> <p>(※Aランクを希望する場合は、理由書を添付してください。)</p>
派遣研究者の研究実績 (1) 要 旨	
(2) 最近3年間に学会誌等に発表した論文(Publication List)	

派遣を希望する理由・期待できる効果

派遣研究者の派遣期間中の研究計画

(エイズ対策研究における研究代表者の研究課題との関連についても併せて記入してください。)

(様式2)

[外国への日本人研究者派遣事業]
(エイズ対策研究推進事業)

履 歴 書

(派遣研究者用)

平成 年 月 日

氏 名	フリガナ			写 真
	漢 字	印		
	ローマ字			
生 年 月 日	1 9	年	月	日生 (作成日現在 歳)
本 籍 地			戸籍上の性別	男 ・ 女
学 歴				
職 歴				
当財団以外に海外への派遣申請をしている場合	有 ・ 無	有りの場合はその申請先の名称及び選考時期		
派遣期間中の所属機関からの給与支給について	有 ・ 無	有りの場合はその1ヵ月当たりの金額		
現在所属している機関の身分	常勤職員 ・ 非常勤職員 ・ その他 ()			

(様式3)

[外国への日本人研究者派遣事業]
(エイズ対策研究推進事業)

派遣承諾書 (派遣研究者用)

平成 年 月 日

公益財団法人エイズ予防財団理事長 殿

貴財団の実施する外国への日本人研究者派遣事業によって、下記のとおり派遣されることを承諾します。

記

派遣研究者	氏名	印	職名
派遣期間	(出国日～入国日) 平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日 (日間)		
派遣先機関	名称	(日本語)	
	所在地	(日本語)	
自宅住所	(〒 -)		
			TEL

(様式4)

[外国への日本人研究者派遣事業]
(エイズ対策研究推進事業)

派 遣 推 薦 書

平成 年 月 日

公益財団法人エイズ予防財団理事長 殿

推 薦 者	氏 名	(研究代表者又は研究分担者)	印	職名	
	所属機関 所在地	(〒 -)	TEL - - (内線)	FAX - -	E-MAIL
	職 名				

貴財団が実施する外国への日本人研究者派遣事業による派遣研究者として、下記の者を推薦いたします。

記

被 推 薦 者	氏 名		職名	
	所属機関名			
推薦理由				

注：被推薦者（派遣研究者）は、推薦者（研究代表者又は研究分担者）と同一機関に所属していること。

(様式5)

[外国への日本人研究者派遣事業]
(エイズ対策研究推進事業)

派遣承諾書 (所属機関用)

平成 年 月 日

公益財団法人エイズ予防財団理事長 殿

所属機関の長	機関名			
	所在地	(〒 -)		
	職名		氏名	職印

貴財団が実施する外国への日本人研究者派遣事業によって、当機関所属の職員が下記のとおり派遣されることを承諾します。

派遣研究者	氏名		職名	
派遣期間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日 (日間)			
派遣先機関	名称	(日本語)		
	所在地	(日本語)		

(様式6)

[外国への日本人研究者派遣事業]
(エイズ対策研究推進事業)

派遣外国旅行行程調書

1 派遣研究者 氏 名	俸給表 職 () 級 号俸
2 派遣先機関所在地都市名・国名 市 国	
3 旅行日程 (1) 往路 日本出発 平成 年 月 日 出発空港名 空港 〔経由地 (国名)〕 到着地 (国名) (2) 復路 出 発 平成 年 月 日 出 発 地 (国名) 到着空港 空港	

(注) 俸給表・級号俸欄は国家公務員のみ記入してください。

派遣先機関からの招へい状
(添付)

招へい状の日本語訳
(添付)

(様式7)

[外国への日本人研究者派遣事業]
(エイズ対策研究推進事業)

派遣費用振込預金口座届出書

- | | | | |
|---|-----------------|----|----|
| 1 | 銀行及び取扱店名 | 銀行 | 支店 |
| 2 | 銀行コード番号 | | |
| 3 | 店コード番号 | | |
| 4 | 口座番号 | | |
| | (フリガナ) | | |
| 5 | 口座名義
(派遣研究者) | | |
| 6 | 預金の種類 | | |

上記のとおりお届けいたします。

平成 年 月 日

公益財団法人エイズ予防財団理事長 殿

(派遣研究者)

所属機関

所在地

氏名

印

(注) 預金通帳の表紙と2枚目の写しを添付すること。

(様式8)

[外国人研究者招へい事業]
(エイズ対策研究推進事業)

派遣期間等変更申請書

平成 年 月 日

公益財団法人エイズ予防財団理事長 殿

申請者	氏名	(研究代表者)		
	所属機関及び職名	印		
派遣研究者	氏名	印	職名	
	所属機関			

貴財団が実施する外国への日本人研究者派遣事業による派遣者の派遣期間等について、下記の理由により変更を申請します。

記

変更事項		1 派遣期間	2 派遣先	(該当の数字に○をしてください。)
派遣期間	当初	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日 (日間)		
	変更後	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日 (日間)		
派遣先	当初			
	変更後			
変更理由 (具体的に)				
(※記入欄に不足が生じる場合は、A4判の用紙を使用してください。)				

(様式9)

[外国への日本人研究者派遣事業]
(エイズ対策研究推進事業)

派遣中止申請書

平成 年 月 日

公益財団法人エイズ予防財団理事長 殿

申請者	氏名	(研究代表者)		
	所属機関及び職名	印		
派遣研究者	氏名	印	職名	
	所属機関			
派遣期間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日 (日間)			

貴財団が実施する外国への日本人研究者派遣事業による派遣決定の通知を受けましたが、下記の理由により派遣を中止したいので申請します。

中止の理由 (具体的に)

※記入欄に不足が生じる場合は、A4判の用紙を使用してください。

外国の研究機関等への委託事業

外国の研究機関等への委託事業

第1 委託事業の目的

エイズ対策研究を実施するに当たり、外国の研究機関等で実施したほうが効率的な調査研究及びわが国では困難な研究の開発等を委託することによりエイズ対策研究の一層の推進を図る。

第2 委託の対象

エイズ対策研究事業の対象となる研究代表者の研究課題の分野において、外国の研究機関等で実施したほうが効率的な調査研究及びわが国では困難な研究の開発等を委託することにより当該研究の成果が期待できるものとする。

第3 委託申込者

委託申込者は、対象となる研究課題（若手育成型は除く。）の研究代表者又は研究分担者とする。

委託申込者は、本事業が円滑に実施されるための事務手続き及び運営管理の責任を負うものとする。また、本事業に関連して発生した問題においては主体的にその解決に取り組むこととする。

第4 委託期間

会計年度を単位とする1ヵ年間の範囲内とする。

第5 エイズ対策研究推進事業運営委員会

エイズ対策研究推進事業運営委員会においては、募集、選考について検討するほか、1年に1回研究実績を評価する。また、必要に応じて、研究進捗状況を評価することがある。

第6 委託に要する経費

予算の範囲内で財団が負担する。

第7 委託費の支給方法

委託費の支給は、財団と外国の受託研究機関等との契約に基づき、受託研究機関等の請求により、その指定する銀行口座に送金することによって行うものとする。

第8 委託に係る手続き

1 応募の方法

外国の研究機関等への委託事業に応募する研究代表者は、次に掲げる書類を財団に提出する。

(1) 委託申請書 (様式1)

(2) 委託を希望する外国の研究機関の受託内諾書 (様式2)

なお、財団は、応募申請の採用の可否について、申請者、委託申込者に文書で通知するものとする。

2 費用に関する手続き

財団からの採択通知を受理した委託申込者は、財団と外国の受託研究機関等との「委託契約書」（様式3）の締結のため手続きを速やかに行うとともに、「委託費用振込預金口座届出書」（様式4）を財団に提出する。

第9 研究報告等

委託申込者は、委託期間終了後1ヵ月又は翌年度の4月5日のいずれか早い期日までに、「委託成果報告書」（様式5）及び「委託決算報告書」（様式6）を財団に提出しなければならない。

第10 研究の成果

財団は、委託研究事業により得た成果をエイズ研究及びエイズ対策に資することとする。また、受託機関は、成果の利用について同様の権利を有する。

なお、上記については法律的な問題が生じた場合のため、財団は顧問弁護士を置くことができる。

第11 その他

本事業採択後において、財団が指示する書類の提出及びその期限を守らないなど、事業の円滑な実施に支障を来す者については、採択の取り消し（委託費の返還を含む。）を行うこともあるので十分に留意すること。

(様式1)

[外国の研究機関等への委託事業]
(エイズ対策研究推進事業)

委 託 申 請 書

平成 年 月 日

公益財団法人エイズ予防財団理事長 殿

申 請 者	氏 名	(研究代表者)	印	職名	
	所属機関				
	所在地	(〒 -)			
		TEL	-	-	(内線)
		FAX	-	-	
		E-MAIL			
	研究課題名				

貴財団が実施する外国の研究機関等への委託事業による委託を下記のとおり申請します。

委 託 申 込 者	氏 名	(研究代表者又は研究分担者)	印	職名	
	所属機関				
	所在地	(〒 -)			
		TEL	-	-	(内線)
		FAX	-	-	
		E-MAIL			
	委託課題名				

(別紙)

委 託 事 業 実 施 機 関	名 称	(日本語)			
		(外国語)			
	所 在 地	(日本語)			
		(外国語)			
	代表者氏名	(日本語)		職 名	(日本語)
		(外国語)			(外国語)
	研究委託 実施者氏名	(日本語)		職 名	(日本語)
		(外国語)			(外国語)
委託期間 平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日					
委託に要する経費： <u>合計</u> (項目別内訳を添付のこと)					
※対象除外経費（委託・受託者間の打合せ旅費、研究用備品費等。図書の購入等は除く。）					

研究の委託の目的、必要性

(研究代表者の研究課題との関連についても記入してください。)

研究委託の概要

(委託する調査、研究の計画について記入してください。なお、過去に採択された委託の場合は、過去の成果が何で、今回は何を委託するのか明記してください。)

期待される成果

この委託研究に関する国内、国外における実施状況

委託研究機関を指定する理由及び委託申込者との研究上の関係

委託研究機関の研究実績 (Publication list) (今回委託する内容に限定してください)

(様式2)

[外国の研究機関等への委託事業]
(エイズ対策研究推進事業)

(委託申込者が作成すること)
(受託者の英文と一緒に添付してください)

受 託 内 諾 書

平成 年 月 日

公益財団法人エイズ予防財団理事長 殿

委託実施機関の長	機 関 名			
	職 名		氏 名	

貴財団が実施する外国の研究機関等への委託事業による委託について、下記のとおり実施することを内諾します。

記

受 託 課 題				
受託実施者氏名		職 名		
受 託 期 間	平成 年 月 日	～	平成 年 月 日	
受 託 経 費				
(受託の主な条件)				

英文の受託内諾書（日本語訳の記入例）

- 日本語訳を添付してください。

Proposed Content of Contract (英訳受託内諾書の記入例)

- ・ 内諾する旨の受託者のサイン入りのカバーレター
(宛て先は日本の委託申込者でかまいません。)

1. Objective

- ・
- ・
- ・

2. Study design

- ・
- ・
- ・

3. Technical procedures

- ・
- ・
- ・

(様式3)

「委託契約書」のサンプル

Japan Foundation for AIDS Prevention

Page 1 of 4

AUTHORIZATION

Japan Foundation for AIDS Prevention (herein referred to as "JFAP")

authorizes _____ 委託機関の名称(以下「委託先」という。)

_____ to implement the study, _____ ‘委託課題名

_____.

For the execution of this study, JFAP agrees to pay _____ 委託先 a total of _____ 委託額 YEN is payable as a down payment prior to the end of _____ March _____ 何年 .

This Letter of Authorization is valid only with the attached protocols and is in accordance with the general agreement signed between _____ 委託先 and JFAP.

_____ 委 託 先

JFAP

By:

By:

Signature: _____

Name: _____

Title: _____

Date: _____

AGREEMENT OF THE TERM AND CONDITIONS

1. SCOPE OF AGREEMENT. Except as otherwise expressly stated by _____
委託機関(以下「委託先」という。)
_____,
these terms and conditions apply to each individual purchase by 委託先 _____ .
In each instance that Japan Foundation for AIDS Prevention (1-3-12 Misakicho, Chiyoda-ku, Tokyo 101-0061, Japan) (“SPONSOR”) desires 委託先 _____ to perform services, SPONSOR shall provide 委託先 _____ with a letter of authorization (“Authorization Letter”) including a test protocol (“Protocol”) authorizing 委託先 _____ to conduct said service (the “Study”) in accordance with these terms and conditions contained in the Authorization Letter and protocol. 委託先 _____, in its sole discretion and without incurring any liability or responsibility to SPONSOR, shall have the right to either agree or not agree to perform any Study, that is, to accept or reject the Authorization Letter and Protocol for that particular Study. Upon acceptance by 委託先 _____ of the Authorization Letter and Protocol, said accepted Authorization Letter and Protocol and the term and conditions will constitute the agreement (the “Agreement”) between 委託先 _____ and SPONSOR with regard to the subject matter set forth in the Authorization Letter and related Protocol. 委託先 _____ shall conduct the particular Study in accordance with this Agreement.
2. TERM. The term of this Agreement shall be for period of _____ 何か月 _____ from the 1st day of _____ 何月 _____ 何年 _____ notwithstanding the term of any study commenced during the said _____ 何 _____ month term that shall be established in the associated Authorization Letter and/or Protocol.
3. COMPENSATION. The study and compensation therefore shall be as specified in the corresponding Authorization Letter and Protocol.
4. LIMITED WARRANTY. 委託先 _____ warrants that the Study and all other services supplied hereunder will, when supplied, be free from defects in performance and that his personnel involved with the study shall be properly qualified and trained to perform the tasks to which they are assigned. 委託先 _____ makes no other warranty or representation (except as expressly set forth herein), either express or implied and specifically no demand of compensation for damages caused by this Study.

-
5. LIMITATION OF LIABILITY. 委託先's sole liability and SPONSOR's exclusive remedy for breach of the warranties contained in Section 4 shall be limited, at SPONSOR's option, to re-performance of the defective Study at no additional cost to the SPONSOR or refunding the compensation paid for the defective Study. In the event 委託先 fails to furnish any Study or other services required to be furnished hereunder, its exclusive liability and SPONSOR's exclusive remedy shall be the release of SPONSOR from its obligation to pay the compensation. In no event shall 委託先 be liable for special, incidental or consequential damages or lost revenues.
6. VISITATIONS BY SPONSOR. SPONSOR's representatives shall have the right at reasonable times to visit any of 委託先's laboratory facilities where 委託先 is conducting all or any part of Study hereunder, and during such visits to inspect the work being done and materials being used for each Study, SPONSOR may be denied access to sections of such laboratory facilities which are not being utilized for a study. In the event of security requirements and conflict with a proposed visit of SPONSOR's representatives, a compatible visitation schedule will be negotiated between SPONSOR and 委託先.
7. TERMINATION OF THE AGREEMENT. Either party shall have the right to terminate this Agreement upon thirty (30) day's written notice to the other party. Such termination will not affect any ongoing study(s). Notwithstanding the termination or expiration of this Agreement pursuant to the preceding paragraph, 委託先 shall complete according to the terms and conditions of this Agreement every uncompleted Study hereunder which is not terminated by SPONSOR.
8. PROPERTY RIGHTS. Title to materials purchased from a vendor (to include but not limited to laboratory equipments and supplies) shall pass to and best in 委託先 upon the vendor's delivery of materials. Title to all other materials shall pass and vest in 委託先 upon issuance of the materials for use in contract performance or commencement of processing of the materials for use in contract performance.

9. INVENTIONS, DISCOVERIES AND IMPROVEMENTS. All inventions, discoveries and improvements, patentable and unpatentable, made or conceived by 委託先, arising out of information gained or services performed under this Agreement, including any associated Protocol(s), and all domestic and foreign patent right and copyrights thereon, relating to Data and/or Materials, but excluding testing methodology, shall belong to 委託先, and 委託先 shall cooperate with SPONSOR to enable 委託先 to perfect said patent right and copyrights, including signing any proper affidavits, patent applications, assignments and the like. In providing such cooperation, SPONSOR shall not be responsible for preparing or prosecuting patent applications preparing affidavits or assignments relating to patent prosecution, or for costs of obtaining patent protection, but will be available for consultation on technical points that may be involved.

In witness whereof, the parties hereto have caused this Agreement to be signed as of the
何日 of 何月, 何年.

委託機関の名称

By: _____
Signature: _____
Name: _____
Title: _____
Date: _____

JAPAN FOUNDATION FOR AIDS PREVENTION

By: _____
Signature: _____
Name: _____
Title: _____
Date: _____

PROTOCOL

委託課題名

Study Facility:

Study Director:

Research

Associate:

Sponsor:

Japan Foundation for AIDS Prevention

1-3-12 Misakicho

Chiyoda-ku

Tokyo 101-0061, Japan

Sponsor's
Representative

Issue Date:

1. OBJECTIVE

2. STUDY DESIGN:

3. TECHNICAL PROCEDURES:

4. REPORT:

The Final Report on 委託課題名 should be submitted to the sponsor through the associate (researcher) by the end of March 何年
(Arrival basis)

:
:
:
:
:
:

ACCEPTANCE OF PROTOCOL

委託課題名 _____

Study Facility:

Signature: _____

Date: _____

Research

Associate:

Signature: _____

委託申込者名 _____

所属機関 _____

Date: _____

Sponsor:

Japan Foundation for AIDS Prevention

1-3-12 Misakicho

Chiyoda-ku

Tokyo 101-0061, Japan

Signature: _____

Date: _____

(様式4)

[外国の研究機関等への委託事業]
(エイズ対策研究推進事業)

委託費用振込預金口座届出書

- 1 銀行名
- 2 支店名
- 3 支店住所・TEL
- 4 口座名
- 5 口座名義者住所・TEL
- 6 口座番号
- 7 特記事項・その他

上記のとおりお届けいたします。

平成 年 月 日

公益財団法人エイズ予防財団理事長 殿

委託申込者 (研究代表者又は研究分担者)

所属機関

所在地

氏名

印

(注) この届出書は、受託研究機関に対し財団から委託費を振り込むための届出書です。

.....
.....
.....
.....
.....
.....
.....
.....
.....
.....
.....
.....
.....
.....
.....
.....
.....
.....
.....
.....
.....
.....

.....〇〇〇〇が得られた。
.....外国の研究機関に委託したことによって得られたこの成果は、.....

.....
.....
.....
.....
.....
.....
.....
.....
.....
.....
.....
.....
.....
.....
.....
.....
.....
.....
.....
.....
.....

.....（現在実施している研究にどのように反映させるか記載する）.....

.....
.....
.....
.....
.....
.....
.....
.....
.....
.....
.....
.....
.....
.....
.....
.....
.....
.....
.....
.....
.....

.....である。

< 1行あけ >

- 6 受託研究機関等の成果報告書は、別添のとおりである。

- (注) 1 用紙はA4判とすること。
- 2 ワードプロ、パソコン等で浄書すること。
- 3 研究委託実施者は、英文と和文で併記すること。
- 4 委託の成果は、最低3,000字以上にまとめて提出すること。
- 5 決算報告書（様式6）を添付すること。

(様式6)

[外国の研究機関等への委託]
(エイズ対策研究推進事業)

委託決算報告書

平成 年 月 日

公益財団法人エイズ予防財団理事長 殿

(委託実施者)

所属機関所在地：

所属機関・職名：

氏 名： 印

平成 年度エイズ対策研究推進事業外国の研究機関等への委託事業を実施し、貴財団から交付を受けた委託費について、別添の委託費研究費決算金額内訳書のとおり支出いたしましたので、報告いたします。

委託費決算金額内訳 (記入例)

委託実施機関： _____

委託実施者： _____

委託申込者： _____

経費区分	金額 (現地通貨)	積算内訳
1 諸謝金	\$ 1,800	研究協力謝金 1人×10日×@ \$ 120 = \$ 1,200 1人×10日×@ \$ 60 = \$ 600
2 旅費	\$ 1,500	研究打合せ出席旅費 ○○○～○○○ (1泊2日) 1人×1回×@ \$ 500 = \$ 500 研究協力旅費 ○○○～○○○ (3泊4日) 1人×1回×@ \$ 1,000 = \$ 1,000 (委託・受託者間の打合せ旅費は対象外)
3 備品費	\$ 1,264	図書購入費 10冊×@ \$ 100 = \$ 1,000 1冊×@ \$ 26.4 = \$ 264 (研究用備品は対象外)
4 消耗品費	\$ 18,960	事務用消耗品 ファイル 10冊×@ \$ 10 = \$ 100 ボールペン 10セット×@ \$ 10 = \$ 100 ノート 10冊×@ \$ 1 = \$ 10 研究用消耗品 ピペット 50セット×@ \$ 25 = \$ 1,250 試験管 1,000本×@ \$ 2 = \$ 2,000 試薬 5セット×@ \$ 500 = \$ 2,500 シャーレ 1,000枚×@ \$ 5 = \$ 5,000 動物(ウサギ) 50匹×@ \$ 10 = \$ 500 研究用薬品 ラジオアイソトープ 20個×@ \$ 250 = \$ 5,000 合成オリゴヌクレオチド 10個×@ \$ 250 = \$ 2,500
5 印刷製本費	\$ 200	研究打合せ資料印刷 10部×2回×@ \$ 10 = \$ 200
6 通信運搬費	\$ 36	研究連絡のための郵送料 4人×10回×@ \$ 0.9 = \$ 36

経費区分	金額	積算内訳
7 賃借料	\$1,580	研究用機器借上料 60日×@ \$9= \$540 実験用動物舎借上料 60日×@ \$10= \$600 会議室借上料 2回×@ \$20= \$40 研究施設使用料 4回×@ \$100= \$400
8 会議費	\$150	研究打合会議 5人×2回×@ \$15= \$150
9 光熱水料	\$210	電気代 6ヶ月×@ \$20= \$120 ガス代 6ヶ月×@ \$10= \$60 水道代 6ヶ月×@ \$5= \$30
10 賃金	\$2,800	研究補助員雇上 1人×40日×@ \$70= \$2,800
11 雑役務費	\$1,500	現像・焼付代 20本×@ \$10= \$200 コピー代 500枚×@ \$0.2= \$100 振込(送金)手数料 \$100 翻訳料 和文 → 英訳 20頁×@ \$50= \$1,000 借用機器修理代 ○○○○ 2回×@ \$50= \$100
合計	\$30,000	

(注) 1 原文を日本語に訳すこと。

2 合計金額は、交付を受けた委託費総額(外貨)と同額にすること。

3 原文を添付すること。

研究費内訳参考資料

経 費 区 分	摘 要
1 諸 謝 金	
研究協力謝金	研究指導者、協力者に対する謝金
2 旅 費	
研究旅費	研究打合せ等の旅費
研究協力旅費	研究資料、材料収集等研究協力者の旅費
3 備 品 費	研究に要する図書
4 消 耗 品 費	研究用消耗品、文房具、研究用薬品等
5 印 刷 製 本 費	報告書、資料等の製本代等
6 通 信 運 搬 費	
郵 送 料	研究連絡用送料等
電 話 料	研究連絡用通信料等
7 賃 借 料	コンピュータ借料、研究用機器借上料、会議室借料、研究施設使用料等
8 会 議 費	会議に要した茶菓子代、弁当代
9 光 熱 水 料	研究遂行のため施設に支払う電気、ガス、水道料
10 賃 金	研究のために雇用する者の賃金（パートも含む）
11 雑 役 務 費	研究用フィルム現像・焼付料、資料のコピー代、振込手数料、研究資料・研究論文等の翻訳料、借上研究機器等の修繕費等

若手研究者育成活用事業

若手研究者育成活用事業 (リサーチ・レジデント)

第1 若手研究者育成活用事業の目的

- (1) 若手研究者をエイズ対策研究に参画させることにより、当該研究の推進を図るとともに、将来のわが国のエイズ対策研究の中核となる人材を育成する。
- (2) 社会科学の若手研究者を「指定型」研究に参画させ、全国で格差のない良質かつ専門性の高いケア・サポート体制の整備に係る当該研究の推進を図るとともに、エイズ治療拠点病院においてその実践に当たる社会科学領域の専門家を育成する。

第2 研究分野

応募の対象となる研究分野は、エイズ対策研究事業の対象となる研究代表者の研究課題に関連する研究とする。

第3 資格

リサーチ・レジデントとなる者の資格は、次の条件を全て満たす若手研究者とする。

- (1) 博士の学位を有する者又はこれと同等以上の研究能力があると認められる者
※学生（大学院生）及び研究生は対象外
- (2) リサーチ・レジデントの期間中、他の常勤的な職に従事しない者
- (3) リサーチ・レジデント開始時における年齢が満39歳以下の者

ただし、「指定型」研究の研究代表者及び研究分担者から事業の目的(2)に基づく申請があった場合、当該研究が新興研究であって、なおかつ高い実践力を有する社会科学領域の専門家が極めて少ないと認められ、かつ、委員会において十分な研究能力を有する者と認められた場合は、上記(3)の条件にかかわらず、採用する場合がある。

第4 受入研究者

受入研究者は、対象となる研究課題（若手育成型は除く。）の研究代表者又は研究分担者とする。

第5 採用期間

会計年度を単位として原則1ヵ年とする。ただし、対象となる研究代表者の課題の継続実施が認められ、かつ、当該リサーチ・レジデントの研究成果が良好と認められた場合に限り、3会計年度を限度として1年ごとに期間を延長することができる。

なお、対象となる研究代表者の研究課題の継続実施が認められた場合であっても、募集・審査・採扱は単年度ごとに行うため、採用がただちに以後3年間の継続採用を保証するものではない。

第6 エイズ対策研究推進事業運営委員会

エイズ対策研究推進事業運営委員会においては、募集、選考について検討するほか、1年に

1回研究実績を評価し、延長の可否を決定する。また、必要に応じて、研究進捗状況を評価することがある。

第7 身分・待遇

リサーチ・レジデントの身分・待遇は、次のとおりとする。

(1) 身分は、財団の非常勤職員（常勤勤務）とする。

(2) 待遇は、次の手当を支給する。

【1】非常勤職員手当…3段階に区分し支給する。（賞与及び退職金は支給しない）

Aランク …… 基本給月額 344,200円（社会保険料等、及び税込）

博士の学位を取得後、国内外の研究機関で実績を積み、かつ、欧文誌等での主著が数件ある研究者又はこれと同等の研究能力を有する者であって、Bランクで採用される者の上位として区分されるもの

Bランク …… 基本給月額 297,400円（社会保険料等、及び税込）

博士の学位を取得後5年以上にわたり研究に従事した者又はこれと同等の研究能力を有する者であって、Cランクで採用される者の上位として区分されるもの

Cランク …… 基本給月額 265,200円（社会保険料等、及び税込）

博士の学位を取得又はこれと同等の研究能力を有する者

【2】通勤手当 …… 国家公務員に準じて支給する。

【3】住居手当 …… 国家公務員に準じて支給する。

【4】扶養手当 …… 扶養親族（日本国内に居住）のある者に支給される手当で、国家公務員に準じて支給する。

【5】地域手当 …… 国家公務員に準じて支給する。

【6】保険料等 …… 健康保険・厚生年金・労働保険に加入する。

第8 費用

リサーチ・レジデントには、次の費用を負担する。

(1) 学会出席旅費 …… リサーチ・レジデントが実施する研究課題に関係のある国内学会に出席した場合に限り、年間100,000円を限度として実費を支給する。支給対象は、鉄道賃、航空賃、バス賃、船賃、日当（2,200円/日）、宿泊費（甲地方10,900円/泊、乙地方9,800円/泊）及び学会参加費とする。

(2) 健康診断料 …… 労働安全衛生規則第44条に基づく定期健康診断及び第45条第1項に基づく特定業務従事者の健康診断及びその他の健康診断実施のための費用に限り、年間15,000円を限度として実費を負担する。

第9 手当等の支給方法

手当等の支給は、リサーチ・レジデントの指定する銀行口座に送金することによって行うものとする。各手当の支給は、次のとおりとする。

(1) 非常勤職員手当は、当月の17日に支給する。（その日が休日の場合は、その前において最も近い休日でない日とする。以下、(2)～(5)において同じ。）

- (2) 通勤手当は、リサーチ・レジデントから提出された「通勤届」等により、財団で算定した額を当月の17日に支給する。
- (3) 住居手当は、リサーチ・レジデントから提出された「住居届」等により、財団で算定した額を当月の17日に支給する。
- (4) 扶養手当は、リサーチ・レジデントから提出された「扶養親族届」等により、財団で算定した額を当月の17日に支給する。
- (5) 地域手当は、リサーチ・レジデントの勤務地により、財団で算定した額を当月の17日に支給する。
- (6) 学会出席旅費は、リサーチ・レジデントから「学会出席願」等の提出があった場合に、財団で算定した額を支給する。

なお、航空機・出張パック商品を利用する場合は、必ず搭乗した航空券の半券及び領収書を提出すること。学会参加費を請求する場合は、参加費支払領収書を提出すること。
- (7) 健康診断料は、財団又はリサーチ・レジデントが医療機関等に申込みを行い、財団から実施機関に対し支払う。リサーチ・レジデントが立替払いをした場合においては当該リサーチ・レジデントに対し支払う。

第10 勤務条件

リサーチ・レジデントの勤務条件は、次のとおりとする。

- (1) 財団が指定した研究機関等に勤務し、受入研究者の指導の下に研究に従事するものとする。
- (2) 勤務時間等は、勤務する研究機関等の規定に従うものとする。
- (3) リサーチ・レジデントは、本人の故意又は重大な過失により受入機関あるいは財団に損害を与えたときは、その弁済義務を負うものとする。

第11 リサーチ・レジデントに係る手続き等

1 新規申請の手続き

リサーチ・レジデントの新規申請を行う研究代表者は、次に掲げる書類を財団に提出する。

- (1) リサーチ・レジデント受入申請書 (様式1)
- (2) リサーチ・レジデント受入承諾書 (受入機関の長) (様式2)
- (3) リサーチ・レジデント採用申請書 (様式3)
- (4) 履歴書 (様式4)
- (5) その他財団が必要と認める書類

2 継続申請の手続き

リサーチ・レジデントの継続申請を行う研究代表者は、財団が指定する日までに、次に掲げる書類を財団に提出しなければならない。

- (1) リサーチ・レジデント継続受入申請書 (様式5)
- (2) リサーチ・レジデント継続受入承諾書 (様式6)
- (3) リサーチ・レジデント継続採用申請書 (様式7)
- (4) 履歴書 (様式4)

なお、財団は、応募申請の採用の可否について、リサーチ・レジデント採用申請者、リサーチ・レジデント申請者、受入研究者、受入機関の長に文書で通知するものとする。

3 採択後等の手続き

(1) 通勤手当の申請手続き

通勤手当の支給を受けようとする場合は、リサーチ・レジデントは「通勤届」(様式9)及び定期券のコピーを提出する。

(2) 住居手当の申請手続き

住居手当の支給を受けようとする場合は、リサーチ・レジデントは「住居届」(様式10)及び賃貸契約書のコピー等を提出する。

(3) 扶養手当の申請手続き

扶養手当の支給を受けようとする場合は、リサーチ・レジデントは「扶養親族届」(様式11)及び公的証明書等を提出する。

(4) 学会出席旅費の申請手続き

学会出席旅費の支給を受けようとする場合は、リサーチ・レジデントは、学会開催の1ヵ月前までに「学会出席願」(様式12)及び「学会出席旅費参加費請求書」(別添)を提出し、学会出席後、速やかに「学会出席報告書」(様式13)を提出する。

(5) 退職の手続き

採用期間中にリサーチ・レジデントの退職を希望する場合は、退職日の1ヵ月前までに「退職願」(様式14)を財団に提出し、その承認を受けなければならない。その際、添付書類として、「リサーチ・レジデント退職者調書」(別添-1)及び「同意書」(別添-2)を併せて提出するものとする。また、指定された期日又は翌年度の4月5日のいずれか早い期日までに、「研究実績報告書」(様式8)を財団に提出しなければならない。

第12 研究報告等

1 リサーチ・レジデントは、採用期間終了後、指定された期日又は翌年度の4月5日のいずれか早い期日までに、「研究実績報告書」(様式8)を財団に提出しなければならない。また、採用期間中、必要に応じて、研究進捗状況報告を求められる場合がある。

2 財団は、研究成果の報告を刊行物等により公表することができる。

3 リサーチ・レジデントは、採用期間中に学会・論文等において研究発表等を行う場合は、必ず「公益財団法人エイズ予防財団リサーチ・レジデント」と財団の身分を明記しなければならない。また、その別刷を財団に提出するものとする。

第13 その他

本事業採択後において、財団が指示する書類の提出及びその期限を守らないなど、事業の円滑な実施に支障を来す者については、採択の取り消しを行うこともあるので十分に留意すること。

(様式1)

[若手研究者育成活用事業]
(エイズ対策研究推進事業)

リサーチ・レジデント受入申請書

平成 年 月 日

公益財団法人エイズ予防財団理事長 殿

申 請 者	氏 名	(研究代表者)	印	職名		
	所属機関					
	所在地	(〒 -)	TEL	-	-	(内線)
			FAX	-	-	
		E-MAIL				
	研 究 課 題 名					

貴財団が実施する若手研究者育成活用事業によるリサーチ・レジデントの受入れを下記のとおり申請します。

記

リサーチ・レジデントを希望する者の氏名及び所属機関					
氏 名			職名		
所属機関					
研究分野					
リサーチ・レジデント 受入期間	平成 年 月 日	～	平成 年 月 日	※当該年度内の期間	

(様式2)

[若手研究者育成活用事業]
(エイズ対策研究推進事業)

リサーチ・レジデント受入承諾書

平成 年 月 日

公益財団法人エイズ予防財団理事長 殿

受入機関の長	受入機関			
	所在地	(〒 -)		
		TEL - - (内線) FAX - - E-MAIL		
	職名	氏名	職印	

貴財団が実施する若手研究者育成活用事業によるリサーチ・レジデントが派遣される場合は、下記により受入れを承諾します。

記

リサーチ・レジデント受入研究者の氏名		職名	
リサーチ・レジデントを希望する者の氏名			
リサーチ・レジデント受入期間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日 ※当該年度内の期間		
条件	派遣されたリサーチ・レジデントが当機関の指示に従わない場合はこの承諾を撤回することができるものとする。		
勤務時間等	勤務時間、休暇等の取扱いについては、当機関の規程を準用する。		

(様式3)

[若手研究者育成活用事業]
(エイズ対策研究推進事業)

リサーチ・レジデント採用申請書

平成 年 月 日

公益財団法人エイズ予防財団理事長 殿

申請者氏名	(リサーチ・レジデント採用希望者) 印	19 年 月 日生 (歳)
所属機関		職名
所在地	(〒 -) TEL - - (内線) FAX - - E-MAIL	
自宅住所	(〒 -) TEL - -	

貴財団が実施する若手研究者育成活用事業によるリサーチ・レジデントに採用されたいので、下記のとおり申請します。

記

希望する研究課題			
希望する研究期間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日 ※当該年度内の期間		
希望する研究施設	名称		部署名
	所在地	(〒 -) TEL - - (内線)	
	研究指導者	氏名	職名

採用希望 ラ ン ク	<p>(希望するランクに○)</p> <p>Aランク：博士号取得後、国内外の研究機関で実績を積み、かつ、欧文誌等での主著が数件ある研究者又はこれと同等の研究能力を有する者であって、Bランクで採用される者の上位として区分される者</p> <p>Bランク：博士の学位を取得後5年以上にわたり研究に従事した者又はこれと同等の研究能力を有する者であって、Cランクで採用される者の上位として区分される者</p> <p>Cランク：博士の学位を取得又はこれと同等の研究能力を有する者</p>
<p>Aランクに○をした者は、博士等の学位取得後、国内外の研究機関での研究実績、欧文誌等での主著実績について記入してください。</p> <p>(研究実績)</p> <p>※ 博士等の学位取得後、研究期間、研究を行った研究機関名、共同研究者（又は指導を受けた研究者）、研究課題等について記入する。</p> <p>(欧文誌実績)</p> <p>※博士等の学位取得後、欧文誌等に発表した主著の論文・著書のうち、直近から順に著者名、発表論文名、学協会誌名、発表年(西暦)、巻号（最初と最後の頁）を記入する。</p>	

採用申請者（リサーチ・レジデント希望者）の現在の研究指導者			
氏名		職名	
所属機関			

採用申請者（リサーチ・レジデント希望者）の研究実績	
(1) 要旨	

(2) 最近3年間に学会誌等に発表した論文 (Publication List)

投稿論文数_____報、うち主著_____報

※博士号を取得されていない方については、発表論文、研究歴等により採択の審査を行うので、詳細に記入してください。

(3) 研究計画（リサーチ・レジデントとして実施する研究の計画及び研究代表者の研究課題との関連についても併せて記入してください。）

(様式5)

[若手研究者育成活用事業]
(エイズ対策研究推進事業)

リサーチ・レジデント継続受入申請書

平成 年 月 日

公益財団法人エイズ予防財団理事長 殿

申請者	氏名	(研究代表者)	印	職名	
	所属機関				
	所在地	(〒 -)	TEL - - (内線)	FAX - -	E-MAIL
	研究課題名				

貴財団が実施する若手研究者育成活用事業によるリサーチ・レジデントの受入れを下記のとおり申請します。

記

リサーチ・レジデントを希望する者の氏名及び所属機関				
氏名			職名	
所属機関				
研究分野				
リサーチ・レジデント受入期間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日 ※当該年度内の期間			

リサーチ・レジデントの受入研究者の氏名及び所属機関			
氏名	(研究代表者又は分担研究者)	印	職名
所属機関			
所在地	(〒 -)	TEL - -	(内線)
		FAX - -	
		E-MAIL	

継続受入推薦理由

(様式6)

[若手研究者育成活用事業]
(エイズ対策研究推進事業)

リサーチ・レジデント継続受入承諾書

平成 年 月 日

公益財団法人エイズ予防財団理事長 殿

受入機関の長	機 関 名			
	所 在 地	(〒 -) TEL = = (内線) FAX = = E-MAIL		
	職 名	氏 名	職印	

貴財団が実施する若手研究者育成活用事業によるリサーチ・レジデントが継続派遣される場合は、下記により受入れを承諾します。

記

リサーチ・レジデントの 継続受入研究者の氏名		職名	
リサーチ・レジデントの 継続を希望する者の氏名			
リサーチ・レジデント 受 入 期 間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日 (年 ヲ月) (※当該年度内の期間)		
条 件	派遣されたリサーチ・レジデントが当機関の指示に従わない場合はこの承諾を撤回することができるものとする。		
勤 務 時 間 等	勤務時間、休暇等の取扱いについては、当機関の規程を準用する。		

(様式7)

[若手研究者育成活用事業]
(エイズ対策研究推進事業)

リサーチ・レジデント継続採用申請書

平成 年 月 日

公益財団法人エイズ予防財団理事長 殿

申請者 氏名	(リサーチ・レジデント採用希望者)	印	19 年 月 日生 (歳)
自宅住所	(〒 -) TEL - -		
現在の受入機関	施設名		
	部署名	職名	
	所在地	(〒 -) TEL - - (内線) FAX - - E-MAIL	
	研究指導者	氏名	職名

貴財団が実施する若手研究者育成活用事業によるリサーチ・レジデントとして、引き続き平成 年度も採用されたいので、下記のとおり申請します。

記

現在の研究課題	
希望する研究期間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日 ※当該年度内の期間

採用希望 ラ ン ク	<p>(希望するランクに○)</p> <p>Aランク：博士号取得後、国内外の研究機関で実績を積み、かつ、欧文誌等での主著が数件ある研究者又はこれと同等の研究能力を有する者であって、Bランクで採用される者の上位として区分される者</p> <p>Bランク：博士の学位を取得後5年以上にわたり研究に従事した者又はこれと同等の研究能力を有する者であって、Cランクで採用される者の上位として区分される者</p> <p>Cランク：博士の学位を取得又はこれと同等の研究能力を有する者</p>
<p>Aランクに○をした者は、博士等の学位取得後、国内外の研究機関での研究実績、欧文誌等での主著実績について記入してください。</p> <p>(研究実績)</p> <p>※ 博士等の学位取得後、研究期間、研究を行った研究機関名、共同研究者（又は指導を受けた研究者）、研究課題等について記入する。</p> <p>(欧文誌実績)</p> <p>※博士等の学位取得後、欧文誌等に発表した主著の論文・著書のうち、直近から順に著者名、発表論文名、学協会誌名、発表年(西暦)、巻号（最初と最後の頁）を記入する。</p>	

継続採用申請者（リサーチ・レジデント希望者）の研究実績

(1) 要 旨（これまでの研究実績に加え、今年度のリサーチ・レジデントとしての研究実績の要旨を記入してください。）

(2) 最近3年間に学会誌等に発表した論文 (Publication List)

投稿論文数_____報、うち主著_____報

※博士号を取得されていない方については、発表論文、研究歴等により採択の審査を行うので、詳細に記入してください。

(3) 研究計画（リサーチ・レジデントとして実施する研究の計画及び研究代表者の研究課題との関連についても併せて記入してください。）

(様式8)

[若手研究者育成活用事業]
(エイズ対策研究推進事業)

研究実績報告書

(見本)

1 リサーチ・レジデント氏名 ○○ ○○

< 1行あけ >

2 リサーチ・レジデント期間

平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日

< 1行あけ >

3 申請者(研究代表者)

所 属 : ○○○大学○○○○部

職 名 : ○○○○

氏 名 : ○○ ○○

< 1行あけ >

4 受入機関

名 称 : ○○○大学

所 在 地 : 東京都○○○市○○○町2-1-3

< 1行あけ >

5 受入研究者(研究代表者又は研究分担者)

所 属 : ○○○大学○○○○部

職 名 : ○○○○部長

氏 名 : ○○ ○○

< 1行あけ >

6 研究課題

○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○に関する研究

< 1行あけ >

7 研究活動の概要

○年○月○日から上記4の研究指導者の下において○○○○に関する研究課題に関し、特に○○○の分野に関する研究を開始した。

着手後、.....

.....

(様式9)

[若手研究者育成活用事業]
(エイズ対策研究推進事業)

通 勤 届

平成 年 月 日提出

公益財団法人エイズ予防財団理事長殿		勤務場所				主な届出の理由 <input type="checkbox"/> 新規(異動の場合を含む。) <input type="checkbox"/> 住居の変更 <input type="checkbox"/> 通勤経路の変更 <input type="checkbox"/> 通勤方法の変更 <input type="checkbox"/> 運賃等の負担額の変更 上記事実の発生日 平成 年 月 日
		所在地				
職名	リサーチ・レジデント	氏名			印	
住居	(〒)					
定期券等証明書類(コピー)を添付して通勤の実情を届け出ます。						
※ 通勤方法の別	区 間	距 離 (概算)	所要時間(概算)	金額(1ヵ月の定期券代)	備 考	
				円		
				円		
				円		
				円		
				合計 円		
総通勤距離(概算) km			総所要時間(概算) 時間 分			

※ 記入例 JR(山手線)、地下鉄(銀座線)、バス(東急バス)等

(様式10)

[若手研究者育成活用事業]
(エイズ対策研究推進事業)

平成 年 月 日

公益財団法人エイズ予防財団理事長 殿

住 居 届

勤務場所	主な届出の理由 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 転居 <input type="checkbox"/> 住宅の所有関係の変更 <input type="checkbox"/> 家賃の額の改訂 <input type="checkbox"/> 契約関係の変更(契約の更新を含む。) <input type="checkbox"/> 支給要件の喪失 <input type="checkbox"/> その他 () 上記事実の発生日 平成 年 月 日				
氏 名 印					
契約書等証明書類を添付して、居住の実情を届け出ます。					
契約年月日	平成 年 月 日	契約期間	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで		
住宅の所在地		住宅への入居日	平成 年 月 日		
住宅の種類	<input type="checkbox"/> 持家 <input type="checkbox"/> 借家 <input type="checkbox"/> 借間 <input type="checkbox"/> まかない付下宿	住宅の契約面積		㎡	
住宅の所有者		住 所			
住宅の名義上の借主	(リサーチレジデント)	住 所			
家賃等	月額 円 (平成 年 月 日から)	左記家賃等には <input type="checkbox"/> 共益費及び雑費が含まれている。 <input type="checkbox"/> 電気、ガス又は水道の料金が含まれている。(光熱費込みの下宿代) <input type="checkbox"/> 食費等が含まれている。(まかない付下宿代)			

〈記入上の注意〉

「家賃等」の欄には、権利金、敷金、食費、電気代、ガス代、水道代、共益費若しくは店舗付住宅の店舗部分その他これに類するものに係る借料又は借り受けた住宅を他に転貸している場合の転貸部分に係る家賃等を含まない額を記入する。ただし、居住に関する支払い額に電気、ガス、水道の料金が含まれている場合(例:光熱費込み下宿代)又は居住に関する支払い額に食費等が含まれている場合(例:まかない付下宿代)で家賃に相当する額の算出が困難なときは、光熱費、食費等を含めた額(光熱費込みの下宿代又はまかない付下宿代)を記入して差し支えない。なお、この場合には該当するものに印を付するものとする。

(様式11)

[若手研究者育成活用事業]
(エイズ対策研究推進事業)

平成 年 月 日

公益財団法人エイズ予防財団理事長 殿

扶養親族届

勤務先		職名	リサーチ・レジデント	名前		印
-----	--	----	------------	----	--	---

扶養親族の実情を次のとおり届け出ます。(証明書類 通添付 (必ず証明書を添付すること))

届出の理由 (該当する□に✓印を付すとともに、事実の発生日を記入すること)	
<input type="checkbox"/> 1 新たに職員となった	(平成 年 月 日)
<input type="checkbox"/> 2 新たに扶養親族たる要件を具備するに至った者がある (□配偶者 □子 □その他)	平成 年 月 日)
<input type="checkbox"/> 3 扶養親族たる要件を欠くに至った者がある	(□配偶者 □子 □その他) 平成 年 月 日)

届出の理由1～3に該当する場合の記入欄

扶養親族の氏名	続柄	生年月日	同居・別居の別 (別居の場合は住所)	所得の種類		届出事実の 発生日	届出の事由
				所得の種類	金額		

(注) 1 「続柄」欄には、職員との続柄を(重度心身障害者として届け出る場合は、その旨を併せて)記入する。
2 「同居・別居の別」欄で、別居の場合の住所地は市区町村名まで記入する。
3 「所得の年額」欄には、給与所得、事業所得、不動産所得、年金所得等恒常的な所得がある場合に、これらの種類ごとにその年額(見込額)を記入する。
4 「届出の事由」欄には、届出の理由の2又は3に該当する場合にその事由(例えば婚姻、離婚、出生、死亡、満60歳以上等)をそれぞれ記入する。

参 考 (認定上参考になるとと思われる事項があれば記入する。)

次に掲げる者で他に生計の途がなく主として非常勤職員の扶養を受けている者を扶養親族とする。	
1 配偶者 (届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。)	
2 満22歳に達する日以降の最初の3月31日までの間にある子及び孫	
3 満60歳以上の父母及び祖父母	4 満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある弟妹
5 重度心身障害者	扶養手当認定額: _____
ただし、次の者は扶養親族とすることができない。	
1 配偶者・兄弟姉妹などが受ける扶養手当又は民間事業所その他のこれに相当する手当の支給の基礎となっている者	
2 年額130万円以上の恒常的な所得があると見込まれる者	

(様式12)

[若手研究者育成活用事業]
(エイズ対策研究推進事業)

平成 年 月 日

公益財団法人エイズ予防財団理事長 殿

リサーチ・レジデント 受入機関
氏 名 印

学 会 出 席 願

下記により学会に出席したいので、承認くださいますようお願い申し上げます。

記

学 会 名	
開 催 地	
開 催 期 日	
出 席 する 理 由	
リサーチ・レジデントが上記学会に出席することを了承します。 研究指導者氏名 印	

(添付書類) 学会出席旅費請求書

(別添)

学会出席旅費・参加費請求書

公益財団法人エイズ予防財団理事長 殿

リサーチ・レジデント 受入機関
氏 名

印

下記のとおり旅費を請求します。

年 月 日	出 発 地	到 着 地	鉄 道 賃				航 空 賃	バ ス 賃	船 賃
			路 程 km	運 賃	特別急行 料 金	計			
合 計									
宿 泊			月 日 ~ 月 日 泊 (宿泊地 市)						
学会参加費 (登録料)			円 (後日、原本領収書を提出すること。学会年会費は対象外)						

- (注) 1 特別急行料金は、片道 100km以上の場合に限り支給する。特別車両料金 (グリーン料金) は、支給しない。
2 国家公務員等の旅費に関する法律に基づいた範囲で請求する。(最も経済的な通常の経路及び方法)
3 出発地は、原則として受入機関の最寄地より申請すること。

(様式13)

[若手研究者育成活用事業]
(エイズ対策研究推進事業)

平成 年 月 日

公益財団法人エイズ予防財団理事長 殿

学会出席報告書

1	学 会 名
2	開催地・期日 市 平成 年 月 日 ~ 月 日
3	報告要旨

上記のとおり報告します。

平成 年 月 日

リサーチ・レジデント 受入機関
氏 名

印

※必ず学会の開催地、期日等を表示したパンフレットの写しを添付すること。

(様式14)

(作成例)

[若手研究者育成活用事業]
(エイズ対策研究推進事業)

退 職 願

私儀、この度〇〇大学〇〇学部に就職するため、平成 年 月 日をもって、貴財団の若手研究者育成活用事業に基づくリサーチ・レジデント（非常勤職員）を退職いたしたくご許可くださいますようお願い申し上げます。

平成 年 月 日

リサーチ・レジデント
受入機関
名 前

印

公益財団法人エイズ予防財団理事長 殿

(注) 別添リサーチ・レジデント退職者調書・同意書を添付して提出すること。

(別添-1)

リサーチ・レジデント退職者調書

平成 年 月 日

1 退職者氏名 _____

2 在職期間 平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日 (予定)

3 退職後の現住所 〒 _____

(TEL) - -

4 退職後の就職先 (名称) _____

(所在地)
〒 _____

(TEL) - -

(別添-2)

[若手研究者育成活用事業]
(エイズ対策研究推進事業)

同意書

平成 年 月 日

公益財団法人エイズ予防財団リサーチ・レジデント（氏名）が、平成 年 月 日をもって退職することに同意する。

リサーチ・レジデント受入機関の長

機関名

職名・氏名 印

リサーチ・レジデント受入研究者

所属機関

職名・氏名 印